

法務省政策評価懇談会（第49回）議事要旨

1. 日 時

平成29年7月7日（金）9：58～11：52

2. 場 所

法務省大会議室（地下1階）

3. 出席者

<政策評価懇談会構成員>

伊藤 富士江	上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授
井上 東	公認会計士
大沼 洋一	駿河台大学法学部教授
(座長) 田中 等	弁護士
宮園 久栄	東洋学園大学人間科学部教授

<省内出席者>

秘書課長	松 本 裕
秘書課企画調査官	池 田 仁
秘書課企画調整官	小 林 進
秘書課補佐官	中 島 祐 司
人事課補佐官	横 井 秀 行
官房参事官（予算担当）	大 原 義 宏
施設課技術企画室長	桜 田 由香里
厚生管理官総括補佐官	甲 斐 琢 磨
司法法制部参事官	藤 田 正 人
官房付兼司法法制部付	松 本 朗
民事局参事官	大 谷 太
民事局参事官	村 松 秀 樹
民事局戸籍企画官兼民事局付	北 村 治 樹
官房参事官（刑事担当）	上 原 龍
矯正局成人矯正課企画官	森 田 裕一郎
保護局更生保護企画官	杉 山 弘 晃
保護局処遇企画官	勝 田 聡
人権擁護局参事官	谷 中 文 彦
訟務局訟務企画課訟務調査室長	岩 本 尚 文
入国管理局総務課企画室長	近 江 愛 子
法務総合研究所総務企画部副部長	野 原 一 郎
法務総合研究所研究部総括研究官	栗 田 知 穂
法務総合研究所研究部総括研究官	田 中 秀 樹

法務総合研究所国際協力部副部長 伊藤 浩之
公安調査庁総務部総務課企画調整室長 小野寺 聡

<事務局>

官房付（政策評価企画室長） 阿部 健一
秘書課上席補佐官 小島 まな美

4. 概要

平成 28 年度法務省事後評価実施結果報告書（案）について事務局から説明した後、委員に意見を求めた。

5. 主な意見・指摘等

○平成 28 年度法務省事後評価実施結果報告書（案）について

<法教育の推進>

- ・昨年度の、子供たちには、道徳的な分かりやすいところで気づきを与えるといった教育を推進するのがいいのではないかとの指摘への対応状況は。
- ・データに基づく政策立案との観点から、例えば、法教育の主な対象である子供たちにアンケートを実施するなど、指標の見直しをした方がいいのではないか。
- ・法教育の有効性を検証するための指標として、法教育教材の使用実績、例えばHPに掲載されているのであれば、それを報告書にを記載した上で、ダウンロード数等を指標とするなど、より分かりやすい指標を設定するべきではないか。

<社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言>

- ・有効性の評価について、研究した成果の知見を使って、次の具体的な政策に反映させるような考え方を持つべきであり、また、報告書には、研究成果が具体的に政策に反映されていると記載した方が、国民にも分かりやすいと考える。
- ・政策として行うためには、この研究によってどのような成果が得られるのかという説明が必要ではないか。
- ・この研究の調査目的が、政策に直結するような調査研究、提言をすることであれば、調査目的に、例えば政策提言をする、ということに記載することで、それが政策評価の確認につながると考える。

<検察権を支える事務の適正な運営>

- ・デジタルフォレンジックを活用した捜査手法について、犯罪者の技術も変わるので、それに対応する捜査側においても、技術でも負けない方向性が必要だと考えるので、将来的にこの点について考えていけば、取り入れてもらいたい。

<矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施>

- ・職業訓練を受けたことが就職に結びついているか否かまで調べることが、就労支援対策等の充実・強化になると考えるので、何らかの手段でこの点を調べて、就労支援対策の適否を確認してほしい。

<債権回収業の審査監督>

- ・債権回収業者に対する指摘事項の改善率の取り方を検討してはどうか。

<人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防>

- ・人権啓発において、一般的な施策ではなく、年ごとに何を重点的に啓発するのかを指標としても良いのではないか。

<法務行政における国際協力の推進>

- ・支援対象国に対する法制度整備支援の実施は、複数省庁で行っているが、司令塔の不存在が問題であると考えており、法務省が司令塔となっていくべきと考えるがどうか。